

災害報道におけるメディア・フレーミング： 中国と日本の新聞報道の比較から

Media Framing in Disaster News: From the Comparison of Chinese and Japanese Newspapers

◎夏晨曦
XIA CHENXI

静岡大学大学院総合科学技術研究科情報専攻

SHIZUOKA University, Department of Informatics, Graduate School of Integrated Science and Technology

Abstract

This research compares media framing in disaster news from Chinese and Japanese newspapers. Content analysis is administered in this research to compare the news reports about the Great East Japan Earthquake of the Yomiuri Shinbun and the Asahi Shinbun from March 11 to one month later April 11 in 2011, and the news reports about Wen Chuan Earthquake of the People's Daily and the Southern Weekly from May 12 to June 12 in 2008. The result identify that Japanese newspapers focus on the affect, rescue operations and post-disaster reconstruction in disaster news. And in Chinese newspapers, the People's Daily focused on the rescue operations especially the relief of the government, and the Southern Weekly paid attention to the reports of post disaster introspection and post disaster reconstruction. Considering little research has been done to analyze the freedom and radical Chinese newspapers, and therefore this research will contribute to get a thorough understanding the viewpoints of Chinese media.

キーワード

メディア・フレーミング, 災害報道, 新聞報道, 日中報道

1.研究の目的

近年、世界中で大きな災害が続いている。例えば、2008年には中国で四川大震災が、2011年には日本で東日本大震災が、そして2015年にはネパールで大地震が発生している。多くの災害は突発的で予測がつかない。そのため、人々は災害に対して強い恐怖心を持っており、その発生時には混乱状態に陥る。そして人々が混乱状態に陥らないためには、災害情報を報道するメディアが正確で客観的な情報を提供することが必要となる。

このように、災害発生時のメディアの役割は大きい。しかし、その報道は世界共通というわけではなく、国によって異なっている。災害が発生した国の社会制度、イデオロギー、報道のメカニズム、文化と価値観などにメディアが影響されるためである。

しかし、今や災害は今や一国のみの問題ではなく、国際的な枠組みでその解決が図られる時代になっている。そのように考えたとき、災害報道は可能な限り国際的に共通した枠組みで報道されることが望ましい。そうすることで、世界中の多くの人々の間で災害に関する情報共有が可能になるからである。

以上のような問題意識のもと、本研究ではメディア・フレーミングの視角に立って、中国と日本の災

害報道を比較する。中国と日本は隣国でありながら、その災害報道のあり方は大きく異なる。それは、先述のように社会制度やイデオロギーの違いといったものが影響しているからである。本研究では、両国の災害報道がどのような点にフレーミングしているのかに着目し、その相違点、または共通点を抽出する。そして、それらについて考察することを通じて両国の災害報道の特徴を明らかにするとともに、見出される教訓と今後の課題を明らかにする。

2.研究対象

本研究の対象となるメディアは、中国の『人民日報』と『南方週末』、及び日本の『読売新聞』と『朝日新聞』である。以下、それぞれの新聞について簡単に説明する。

『人民日報』は中国共産党中央委員会の機関紙である。2011年の世界新聞協会 (World Association of Newspaper) のデータによれば、その発行部数は238.1万部である。中国では『参考消息』に次いで、発行部数第2位を占める。『人民日報』の編集方針は「人民のために尽くす」ことであり、そのために積極的に共産党の理論、方針と政策を宣伝し、中央の主要な意思決定や戦略を推進し、様々な分野における情報の普及を促進する。

『南方週末』は1984年に創刊した比較的新しい新聞である。毎週の木曜日に発行しており、中国での週報発行部数は第1位である。『南方週末』の編集方針は「正義、良知、愛、理性」であり、編集と経営を切り離して、社会問題の真相と事実を明らかにすることに定評がある。

『読売新聞』は、2011年の世界新聞協会データによれば発行部数は995.1万部である。日本では第1位の発行部数を誇る。その論調は、中道右派、親米保守であり、大衆主義とも評される。

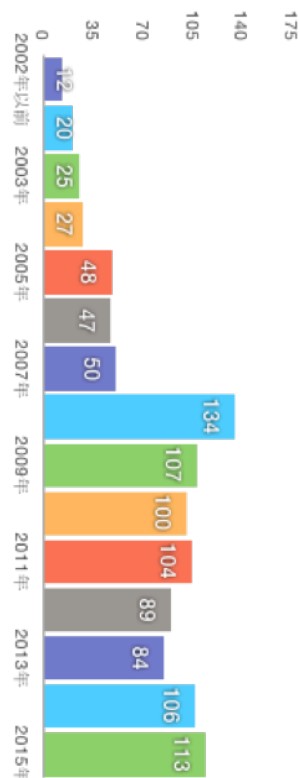
『朝日新聞』は、2011年の世界新聞協会データによれば発行部数は770.3万部である。発行部数は、日本では第2位である。その論調は、中道左派、革新、進歩であり、リベラル言論の代表紙と評されている。

これらの新聞を選択した理由は、それぞれの国を代表することに加え、それぞれ両国の保守と革新の議論を代表するからである。本研究では両国の新聞の論調を明らかにするのみならず、同時に保守と革新の新聞の対立軸についても注目する。

3. 先行研究

まず、中国における災害報道研究について述べる。中国における災害報道研究は、2008年に発生した四川大震災以降に加速する。図1に示すように、中国学術雑誌電子出版社における災害報道に関する論文数は、2008年以降に急増している。

図1: 中国における災害報道に関する論文数



中国における災害報道研究は、大きく5つに分けられる。第1に災害報道の発展の歴史のレビュー、第2に災害報道のケーススタディー研究、第3に中国と外国の災害報道の比較研究、第4に災害の報道方法、メカニズム、角度などの方面に関する研究、そして第5に災害報道における問題点の反省に関する研究である。

代表的なものを挙げるなら、災害報道の発展の歴史に対するレビューとして、中国の政治制度と災害に関する取材開放度によって中国の災害報道の歴史を段階に分けて詳述した黎薇（2005）及び盛忠娜（2009）の研究が挙げられる。また、災害報道のケーススタディー研究としては「中国青年報」における天津塘沽爆発事故について報道に着目した王亜茹（2016）、「中国青年報」における四川大震災と雅安地震の報道比較研究に取り組んだ李夢龍（2014）の研究がある。加えて、中国と外国の災害報道の比較研究としては、東日本大震災に関する「中国青年報」と「ニューヨーク・タイムズ」の報道比較に取り組んだ黄禹銘（2012）が挙げられる。

対して、日本における災害報道研究は、大きく4つに分けられる。第1に災害報道の発展の歴史のレビュー、第2に災害報道のケーススタディー研究、第3に災害の調査方法と災害報道に関する研究、第4に災害報道の教訓と反省に関する研究である代表的なものを挙げるなら、災害報道の発展の歴史に対するレビューとして、情報・メディア・社会の関係とその変化を具体的な災害、災害報道、災害流言の事例に基づいて分析した平塚千尋（2000）の業績をまず挙げることができる。また、災害報道のケーススタディー研究としては、伊豆大島噴火災害に関する全国紙とミニコミ誌の報道内容を比較した渡辺良智（1988）、新聞報道が描く「被災者」像と被災地の社会構造との乖離に注目した寄藤昂・中川裕美（発行年わからないです）の研究がある。そして、災害の調査方法と災害報道に関する研究として、『防災の決め手「災害エスノグラフィー」 阪神・淡路大震災秘められた証言』と題した文献を林春男・田中聡・重川希志依（2009）がまとめている。さらに、山中茂樹（2005）や福田充（2012）は、それぞれ災害報道からその反省と教訓を引き出している。

本研究においては、これらの先行研究の成果を前提として分析に取り組む。

4. 分析方法

本研究では、中国と日本の災害報道におけるメディア・フレーミングを明らかにするために、中国での災害として四川大地震（2008）、日本での災害として東日本大震災（2011）を、両国の代表的な新聞がどのように報道したのかを内容分析する。分析対象となる新聞は、先述のように中国では『人民日報』と『南方週末』、日本では『朝日新聞』と『読売新聞』である。

4-1. 分析期間

分析期間は、それぞれの地震が発生してから1ヶ月間とした。そして、1ヶ月間を4つの期間に区分して分析した。1つの区分は1週間である。

四川大地震（2008年5月12日発生）

I 期）2008年5月12日～2008年5月19日

II 期）2008年5月20日～2008年5月26日

III 期）2008年5月27日～2008年6月2日

IV 期）2008年6月3日～2008年6月12日

東日本大震災（2011年3月11日発生）

I 期）2011年3月11日～2011年3月18日

II 期）2011年3月19日～2011年3月25日

III 期）2011年3月26日～2011年4月1日

IV 期）2011年4月2日～2011年4月11日

4-2.対象記事の抽出

中国の対象紙では、それぞれの新聞のニュースサイトから対象記事を抽出した。日本の対象紙では、それぞれの新聞の記事データベースから対象記事を抽出した。なお、日本の対象紙は朝刊の記事のみを対象とした。

抽出に当たって、中国の対象紙では「四川大地震」をキーワードとして、それが含まれるすべての記事を分析対象とした。また、日本の対象紙では「東日本大震災」に加え、「津波」と「原発」をキーワードとして、それが含まれるすべての記事を分析対象とした。

4-3.分析方法

抽出された記事データに対して、2つの視点から分析を加える。

①ビジュアルグラフを用いた記事傾向の分析

対象記事に含まれる単語とその出現回数をカウントする。その後、その中の上位600個の単語を分析対象として選出する。その上で、それらの単語のデータを用いて、ビジュアルグラフを作る。グラフの作成にあたっては「Gephi」を用いる。その結果から、中国と日本の災害報道の傾向を分析し、メディア・フレームを検討する。

②記事数量と内容の主題の分析

分析期間における記事数の変化、記事の主題の種類とその変化を分析する。数量的な分析に関してはSPSSを用いる。その結果から、中国と日本の災害報道の傾向を分析し、メディア・フレームを検討する。

なお、記事の主題の種類に関しては、下記のような6項目を設けて抽出した。

- a. 被災状況
死傷者・行方不明者 災害と二次災害
- b. 被災者：避難状況
精神状態 心理問題 生活状況
- c. 被災地救援
ボランティア活動 政府による支援 企業に

よる支援 海外からの支援 その他の支援
国家指導者の視察と慰問 支援物資 チャリティ・募金 自衛隊による支援

d. 災害の影響

経済への影響 政治への影響 文化への影響
海外への影響 風評被害 自粛 防災その他の影響

e. 災害後の復興

災害後リビルド（仮設住宅など） 経済対策
政府の対策 その他の対策 責任問題 災害について反省、復興状況

f. その他。

5.考察

分析の結果、以下のような考察が得られた。

5-1.両国の対象紙の災害報道の特徴

5-1-1.中国の対象紙の記事内容の特徴

『人民日報』

『人民日報』の災害報道は、マクロ的な視点から記述していた。「政府による支援」に関する報道数は、同紙が最も多かった。また、記事の主題としては、「海外からの支援と慰問」、「政府の対応」、「生活状況」、「復興状況」と「被災者への励み」に関する記事数が比較的多かった。同紙では地震救援に関する報道を中心として、救援活動の中で人々の英雄的な行為を取り上げ、称賛することが多かった。

このように『人民日報』は、被災状況を強調することよりも、それに対する政府の対応を強調していた。また、被災者の前向きな精神、団結友愛の雰囲気強調することで、国民に積極的に災害から立ち直ろうというメッセージを投げかけているように思われた。

『南方週末』

『南方週末』の災害報道は、ミクロ的な視点から記述していた。同紙は、最大限に被災地の状況を伝えようとしていた。同紙は国家指導者に関する記事より、地震現場の被災者、ボランティアなどの人々に注目し、読者に近い立場から地震現場を報道した。同紙は被災者の生活環境について1人称で述べる記事を掲載して、実感的な被災地の状況と被災者の恐怖感を余すところなく叙述した。読者は被災地の情報を受けながら、共鳴することができた。

しかし、そうした報道は取材者の個人的な感情は多く含まれており、客観的というよりは主観的であり、扇動的な報道という批判もあった。

以上の結果から、『人民日報』は社会の安定と団結を目的として、『南方週末』は被災者に寄り添う報道をしていたと言える。そして、両紙ともに日本の新聞のような生活情報の提供はあまり重視していなかった。

5-1-2.日本の対象紙の記事内容の特徴

『読売新聞』

『読売新聞』の災害報道は被災地の被災状況（交通、通信、施設など）、被災者の死傷状況、災害と二次災害の原因などの被災地各々の状況を全面的に報道した。また、災害の影響に対して最大限に注意が与えられた。そして、災害の影響と結果に関する報道は常に全体の災害報道の焦点であった。

『朝日新聞』

『朝日新聞』の災害報道も被災状況、被災者、災害について救援、災害への影響に関する状況を全面的に報道した。

以上の結果から、両紙ともに、被災者の立場からの情報を重視していたといえる。被災者のニーズを考えて、被災地の生活環境（食物、水、ガス、交通、通信、医療、避難などの状況）に関する情報を全面的に報道した。そして、被災地の被災状況報道だけではなく、防災報道、自然災害に対して科学的な報道、救援活動の注意点などの方面も全般的に報道した。

5-2.両国の対象紙の社説の特徴

5-2-1.中国の対象紙の社説の特徴

『人民日報』は、地震が発生した後、その社説で「抗震救災」（地震と戦い、被災者を救うこと）の過程にある中国の強靱な民族精神と民族性格への称賛を中心に記述した。同時に、災害について責任問題と反省に関する報道を避けた。

『南方週末』は、その社説で災害に対する反省を重視し、四川大地震に対する政府の進歩と開放性、国民の民族精神を称賛した。

全体的に両紙の社説は、政府の対応を肯定し、国民を励まして気持ちを奮い立たせることが中心だった。

5-2-2.日本の対象紙の社説の特徴

『朝日新聞』は、「原発事故とその対応」、「原発事故被害と影響」、「支援・募金・ボランティア活動」の3点に関する社説が多かった。そして、原発事故についての社説は、その危機を強調し、政府と東電に対する批判が中心だった。

『読売新聞』は、「政府・政党・自治体・企業の対応」、「原発事故とその対応」、「地震・津波被害と影響」の3点に関する社説が多かった。そして、原発事故についての社説は、原発批判よりも原発の重要な役割を強調する傾向を示した。

全体的に両紙の社説は、政府と東電の発表情報を過度に依存する傾向にあり、その検証をせずに報道する傾向にあった。

5-3.両国の災害報道の相違点とその理由

5-3-1.災害観の違い

中国人と日本人では災害観が異なる。このことが、両国の災害報道に潜在的な影響を与えている可能性が考慮される。

中国人の災害観は「自強不息」、「人定勝天」、「多難興邦」である。「自強不息」は絶えず自分を向上させようと努力することである。「人定勝天」とは人間の知恵は自然に勝つことができる。「多難興邦」は「難が多いほど、奮起して国を興そう」ということである。

こうした災害観は、中国の対象紙の災害報道に現れている。被災状況については詳しく報道せず、代わりに積極的で楽観的、一心同体的な世論の雰囲気醸成を醸し出して、国民に対して災害に立ち向かう積極的な態度を導こうとした。こうした姿勢は、『人民日報』、『南方週末』に共通している。

対して、日本人の災害観は、広井（1995）によれば3つある。それは「天譴論」、「運命論」、「精神論」である。天譴論とは「天が人間を罰するために災害を起こす」（広井 1995：9）という思想であり。運命論とは「自然のもたらす災害と、そこにおける人間の生や死を避けられない運命と考え、これを甘受する思想」（広井 1995：29）である。そして「精神論」とは「人々の内面的努力によって対応しようとする態度」である（広井 1995：33）。

こうした災害観は、日本の対象紙の災害報道に現れている。東日本大震災の報道において、客観的に被災状況を誇張しないのは、「天譴論」や「運命論」にもとづいて甘んじて災害を受け取る価値観によるものと考えられる。こうした価値観について、前林は「災害時の近い人の死に対する恨みや理不尽さの行き場のなさをぶつけようという意識は少ないのだ。人の死や財産の消失などが起きた時に恨みや怒りかがこみ上げるのではなく、諦めるという場合はエネルギーが高まり燃え上がるというような状態になるのではなく、むしろ荒ぶる神を鎮める側、エネルギーを制御する立場に立っているのである」（前林2016：21）と述べている。こうした姿勢は、『読売新聞』、『朝日新聞』に共通している。

5-3-2.新聞の性格の違い

李相哲は、中国の新聞について下記のように指摘している。

新聞は党の新聞であり人民のものである（中国では「喉舌」という）。つまり、党を代弁して発言する「舌」である。メディアは党の所有物であり、党の指導下において党の好むべき方向へと輿論を引っ張っていく道具という立場をとっていたが、ここに来てメディアは、「人民のものでもある」という立場をとるようになったのである。ここには、新聞は人民を指導するだけでなく、人民の声に耳を傾け、人民の意見を紙に発表できる媒体にするのだ、という意思表示でもあった。そのため、新聞は「正

面的」に報道することが要求された。(李 2012 : 26-27)

このとき、「正面的」とは新聞報道は事件について積極的な方面を導くという意味である。こうした「正面的」報道は、ある程度は社会の安定と団結を維持して、社会の調和と発展を推進することができる。しかし、災害報道においてはその問題点を無視することができない。災害は突発的であり、人々に迅速に災害情報を伝達する必要がある。しかし、中国の場合は、新聞報道の「審査制度」があるので、迅速に災害情報の伝達することができず、結果として国民の「知る権利」との矛盾が生じてしまう。その結果、中国では災害の発生時、比較的デマや流言を起りやすい。

対して、日本の新聞は企業としての役割が重視している点が中国と異なる。速やかに災害情報を伝達し、公衆のニーズとその「知る権利」を充足させることは、公共的な役割とは別にメディア企業として利益を上げることと繋がっている。

そして、中国と日本の新聞の共通点を上げるとするならば、それは情報源としての政府からの影響であろう。中国に比べれば比較的政府による監視が少ない日本の新聞だが、その情報の多くを官公庁の記者クラブに頼っている。いわゆる「発表ジャーナリズム」である。そうした状況について、桂は下記のように指摘している。

政府機関、地方自治体、各界団体、大企業などのニュース・ソースに出入りする取材記者が相互の親睦のために、それらの内部に自主的に結成した会、ということになっているが、現実にはその場で情報源に接触する取材の“前線基地”として機能しており、報道活動の上で重要な役割を担っている。(桂 1996 : 30-31)

5-4. 両国の新聞のフレーム

5-4-1. 中国の新聞のフレーム

『人民日報』は、「救援・国家政府フレーム」が主たるフレームであった。「救援・国家政府フレーム」とは、災害報道において「政府や軍隊と部隊の救援活動に関する報道から構成される枠組み」を指す。そのフレームは、被災者の行動に対して「他人の事を優先し自分の事は後回しにする報道の枠組み」も含んでいる。

『人民日報』は政府を情報源として「正面的」に報道することで、政府を全力的に救援し、中国の人々の心を一体にして、災害に立ち向かうといった論調の記事を掲載した。「救援・国家政府フレーム」は、責任ある政府と団結力が強い民族のイメージを強力にアピールした。

対して、『南方週末』は、「反省・復旧フレーム」が主たるフレームであった。「反省・復旧フレーム」とは、災害報道において「被災状況、被災者の状況、災害に直面した悲しさや苦しさに注目して、悲劇が生まれた原因を明らかにして反省する報道の枠組み」を指す。このフレームは、多くのヒューマニスティックな記事を生んだ。また、政府と専門家、学者への取材を主な情報源として、災害の原因について考察する記事も多かった。

5-4-2. 日本の新聞のフレーム

『朝日新聞』と『読売新聞』は、いずれも被災地の被災状況（交通、通信、施設など）、被災者の死傷状況、災害と二次災害の原因などの被災地各々の状況を全面的に報道した。また、両紙はその段階において、災害の影響に対して最大限に注意が与えられた。そして、災害の影響と結果に関する報道は常に全体の災害報道の焦点であった。

東日本大震災の災害報道に関しては、両紙の間にそのフレームに大きな違いは見られなかった。その主たるフレームは、「影響フレーム」である。

「影響フレーム」は、「経済への影響」、「政治への影響」、「海外への影響」、「文化への影響」、「環境への影響」等、災害の影響に関する報道の枠組みである。その際、「経済への影響」に関する報道が一番重視された。

そして、「影響フレーム」に次いで「救援フレーム」も重視された。「救援フレーム」とは、「政府による支援」、「企業による支援」、「ボランティア活動」、「チャリティ・募金」、「支援物資」等、救援報道に関する報道の枠組みである。

しかし、福島第一原発事故の報道に関しては、両紙の間にフレームの違いが生じていた。特に『朝日新聞』では、「対応フレーム」と「被害と影響フレーム」が目立った。「対応フレーム」とは、政府・政党・自治体・企業の原発事故に関する報道の枠組みである。また「被害と影響フレーム」とは、原発事故被害とその影響に関する報道の枠組みである。

6. 結論

両国の災害報道には、災害観の違いによる報道の違い、新聞の性格の違いが存在し、その違いが両国の災害報道のフレームの違いを生んでいることが明らかになった。そして、フレームの違いはその影響を受ける新聞読者の災害に対する認識の違いを生んでいることが考察される。

参考文献

- 福田充, 2012, 『大震災とメディア—東日本大震災の教訓』北樹出版.
- 平塚千尋, 2000, 『災害情報とメディア』リベルタ出版.
- 広井脩, 1995, 『災害と日本人—巨大地震の社会心理』時事通信社.
- 林春男・田中聡・重川希志依, 2009, 『防災の決め手「災害エスノグラフィー」 阪神・淡路大震災秘められた証言』日本放送出版協会.
- 黄禹銘, 2012, 「『中国青年報と『ニューヨークタイムズ』災害報道比較分析—2011年東日本大震災事例をとする』」『CNKI中国学術雑誌データベース』中国学術雑誌電子出版社.
- 桂敬一, 1991, 『現代の新聞』岩波書店.
- 李相哲・西村敏雄・他, 2012, 『日中韓の戦後メディア史』藤原書店.
- 黎薇, 2005, 「災害報道の歴史と現状研究」『中央民族大学論文集』中国学術雑誌電子出版社.
- 李夢龍, 2014, 「災害報道のメディア・フレーミング: 「中国青年報」における四川大震災と雅安地震の報道比較研究」『传媒視角』广角出版, (3), 61-63.
- 松井茂記, 1988, 『マス・メディアと法入門』弘文堂.
- 松井一洋, 2013, 「「日本人の災害観と防災文化」再考」『広島経済大学研究論集』広島経済大学経済学会.
- 盛忠娜, 2009, 「唐山から汶川: 中国災害報道の変遷研究」『CNKI中国学術雑誌データベース』中国学術雑誌電子出版社.
- 王亜茹, 2016, 「フレーミング: 『中国青年報』における天津塘沽爆発事故について報道研究」『東南伝播』福建省マスコミ集団, (128), 121-123.
- 前坂記者, 1996, 「記者クラブの歴史と問題点」『記者クラブ』柏書房.
- 渡辺良智, 1988, 「新聞の伊豆大島噴火災害報道—全国紙とミニコミ紙の内容分析」『青山学院女子短期大学紀要』, (42):143-170.
- 寄藤昂・中川裕美, 「新聞報道が描く「被災者」像と被災地の社会構造との乖離について」, (2016年7月27日取得, <http://tohokugeo.jp/articles/j-contents11.pdf>)
- 山折哲雄, 2011, 『絆 いま 生きるあなたへ』ポプラ社
- 山中茂樹, 2005, 『災害とメディア: 復興報道の視点』世界思想社.